

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	x	財源超過	x	首都	x			近畿	x		
市町村名	川上村	地方交付税種地	2-1												
人口	22年国調(人)	4,972	産業構造				歳入総額	5,163,402	4,645,733	実質収支比率	4.6	3.4			
	17年国調(人)	4,759	17年国調	2,094	12年国調	2,025	歳出総額	4,928,663	4,528,793	経常収支比率	68.9	75.5			
	増減率(%)	4.5	区分				歳入歳出差引	234,739	116,940	(-1)	(74.6)	(80.6)			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	4,243	第1次	70.9	66.7		翌年度に繰越すべき財源	104,501	20,135	標準財政規模	2,833,480	2,882,101			
	22.03.31(人)	4,315	第2次	127	193		実質収支	130,238	96,805	財政力指数	0.25	0.25			
	増減率(%)	-1.7		4.3	6.4		単年度収支	33,433	-9,788	公債費負担比率	18.2	23.6			
面積(km <sup>2</sup> )	209.61	第3次	24.7	26.9		繰入金	3,477	4,565	健全化判断比率						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	24					繰上償還金	279,673	239,900	実質赤字比率	-	-				
世帯数(世帯)	1,336					積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
職員状況							実質単年度収支	316,583	234,677	実質公債費比率	7.4	8.9			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	606,956	655,406	将来負担比率	-	-		
	市区町村長	1	7,060	一般職員	62	177,196	2,858	基準財政需要額	2,488,640	2,526,383	資金不足比率(3)				
	副市区町村長	1	5,810	うち消防職員	-	-	-	標準税収入額等	737,542	835,120					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	5	15,150	3,030	経常経費充当一般財源等	1,959,114	2,120,587					
	教育長	1	5,370	教育公務員	-	-	-	歳入一般財源等	3,747,557	3,401,245					
	議会議長	1	2,470	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	3,588,544	3,428,354					
	議会副議長	1	1,710	合計	62	177,196	2,858	うち公的資金	3,119,547	2,909,191					
	議会議員	10	1,570	ラスバイレス指数			92.5	債務負担行為額(支出予定額)	-	262					
								収益事業収入	-	-					
								土地開発基金現在高	373,932	373,355					
							積立金	1,151,602	1,103,125						
							現在高	47,853	47,740						
							財政調整基金	1,849,257	1,530,948						
							減債基金								
							その他特定目的基金								

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(4) 川上村国民健康保険特別会計	(9) 川上村営水道事業特別会計	(11) 佐久広域連合(一般)	(26) (財)川上村振興公社	(2)
(2) 川上村営バス事業特別会計	(5) 川上村介護保険事業特別会計	(10) 川上村下水道事業特別会計	(12) 佐久広域連合(消防)		
(3) 川上村特別住宅特別会計	(6) 川上村後期高齢者医療事業特別会計		(13) 佐久広域連合(養護老人ホーム)		
	(7) 川上村老人保健特別会計		(14) 佐久広域連合(特別養護老人ホーム)		
	(8) 川上村訪問看護事業特別会計		(15) 佐久広域連合(救護施設)		
			(16) 佐久広域連合(食肉流通センター)		
			(17) 長野県市町村自治振興組合		
			(18) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般)		
			(19) 長野県後期高齢者医療広域連合(医療事業)		
			(20) 長野県市町村総合事務組合(一般)		
			(21) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償)		
			(22) 南佐久環境衛生組合(一般)		
			(23) 南佐久環境衛生組合(公共下水道事業)		
			(24) 東信地区交通災害共済組合		
			(25) 長野県地方税滞納整理機構		

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	498,525	9.7	498,525	19.0	普通税	498,525	100.0	1,303	議会費	39,313	0.8	-	39,313		
地方譲与税	139,834	2.7	139,834	5.3	法定普通税	498,525	100.0	1,303	総務費	1,485,610	30.1	810,576	1,046,193		
利子割交付金	2,064	0.0	2,064	0.1	市町村民税	180,210	36.1	1,303	民生費	559,545	11.4	3,194	385,097		
配当割交付金	517	0.0	517	0.0	個人均等割	7,431	1.5	-	衛生費	227,825	4.6	9,032	207,066		
株式等譲渡所得割交付金	199	0.0	199	0.0	所得割	149,814	30.1	-	労働費	-	-	-	-		
地方消費税交付金	36,242	0.7	36,242	1.4	法人均等割	14,986	3.0	-	農林水産業費	667,033	13.5	384,696	402,212		
ゴルフ場利用税交付金	20,167	0.4	20,167	0.8	法人税割	7,979	1.6	1,303	商工費	65,236	1.3	15,600	52,806		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	283,635	56.9	-	土木費	506,395	10.3	318,403	237,725		
自動車取得税交付金	30,780	0.6	30,780	1.2	うち純固定資産税	280,191	56.2	-	消防費	173,499	3.5	39,736	129,663		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,433	2.9	-	教育費	504,666	10.2	220,332	316,333		
地方交付金	15,843	0.3	15,843	0.6	市町村たばこ税	20,247	4.1	-	災害復旧費	17,833	0.4	-	14,702		
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,318	0.1	5,318	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	681,708	13.8	-	681,708		
減収補填特例交付金	10,525	0.2	10,525	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	2,051,386	39.7	1,880,595	71.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,880,595	36.4	1,880,595	71.6	目的税	-	-	-	歳出合計	4,928,663	100.0	1,801,569	3,512,818		
特別交付税	170,791	3.3	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
(一般財源計)	2,795,557	54.1	2,624,766	99.9	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	851	0.0	851	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,390,822	28.2	1,231,995	950,886	33.4	
分担金・負担金	50,401	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	513,421	10.4	474,919	474,286	16.7	
使用料	59,388	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	301,272	6.1	269,574	-	-	
手数料	3,006	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	195,693	4.0	75,368	74,565	2.6	
国庫支出金	1,077,523	20.9	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	681,708	13.8	681,708	402,035	14.1	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	498,525	100.0	1,303	内元利償還金	681,708	13.8	681,708	402,035	14.1	
都道府県支出金	191,242	3.7	-	-	平成22年度					誤一時借入金利子	-	-	-	-	
財産収入	17,319	0.3	1,943	0.1	徴収率	96.4	87.1	96.6	その他の経費	1,718,439	34.9	1,563,240	1,008,228	35.5	
寄附金	1,920	0.0	-	-	現計	97.9	93.3	98.2	物件費	536,955	10.9	456,295	385,356	13.6	
繰入金	17,284	0.3	-	-	(%)	95.3	82.7	95.4	維持補修費	28,701	0.6	28,701	28,701	1.0	
繰越金	71,940	1.4	-	-	平成21年度					補助費等	334,273	6.8	295,058	201,764	7.1
諸収入	76,771	1.5	235	0.0	国民健康保険事業会計の状況					うち一部事務組合負担金	130,264	2.6	130,185	114,040	4.0
地方債	800,200	15.5	-	-	合計	477,731	10,763	10,763	繰出金	477,731	9.7	456,239	392,407	13.8	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	269,575	再差引収支	10,763	積立金	338,619	6.9	326,947	-	-	
うち臨時財政対策債	215,000	4.2	-	-	簡易水道	55,632	加入世帯数(世帯)	876	投資・出資金・貸付金	2,160	0.0	-	-	-	
歳入合計	5,163,402	100.0	2,627,795	100.0	介護サービス	2,432	被保険者数(人)	2,635	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					と畜場	2,270	被保険者	105	投資的経費計	1,819,402	36.9	717,583	-	-	
					国民健康保険	42,163	1人当り	79	うち人件費	15,227	0.3	15,227	-	-	
					その他	105,659	保険給付費	159	普通建設事業費	1,801,569	36.6	702,881	-	-	
									うち補助	1,383,438	28.1	453,179	-	-	
									うち単独	316,338	6.4	221,592	-	-	
									災害復旧事業費	17,833	0.4	14,702	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	4,928,663	100.0	3,512,818	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	4,243	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	209.61	km <sup>2</sup>	通	結	算	公	債	費	比
入出	5,163,402	千円	債	費	比	率	7.4	%	
実収	4,928,863	千円	債	費	比	率	-	%	
標準	130,238	千円	債	費	比	率	-	%	
地方	2,833,480	千円	債	費	比	率	-	%	
債	3,588,544	千円	債	費	比	率	-	%	

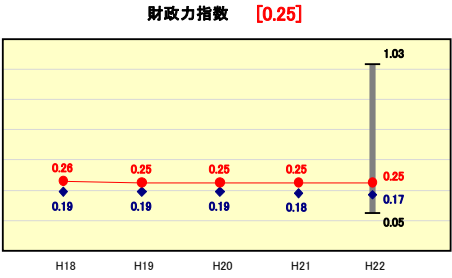
  

市	H18	-	0	H19	-	0	H20	-	0
町	H21	-	0	H22	-	0			
村									
年									
度									
毎									



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

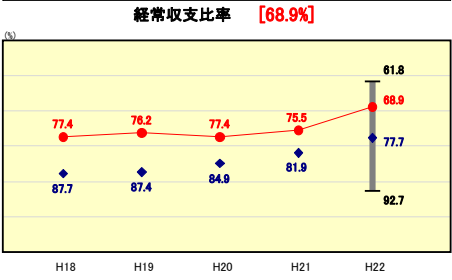
## 財政力



類似団体内順位 13/123 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数は0.25で、良い状況であるとは言えないが、類似団体平均を若干上回る形で例年推移している。本村は、税収の多くを農業所得が占めていることから、自主財源は野菜の売り上げの行方によって大きく変動する不安定な状況で、村の財源の多くを地方交付税等に依存する財政構造となっている。今後も歳入状況が大きく好転することは望めない状況であることから、事務事業の見直しを一層図り、歳出削減に努める必要がある。

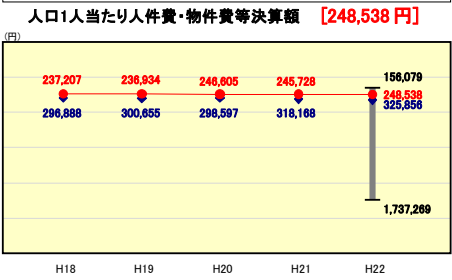
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 7/123 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率は、前年度より6.6ポイント下がって68.9%となった。社会福祉費が増加したことにより、扶助費は悪化した。他の項目が好転したことにより数値が改善したと言える。しかし、今後公共施設の修繕や大規模改修、維持管理費に多額の費用が必要とされ、また、近年取り組んできた大型事業に係る起債が控えていることから、行政改革の取り組みを通じて一層の義務的経費の削減を進め、現在の水準を維持できるように努める。

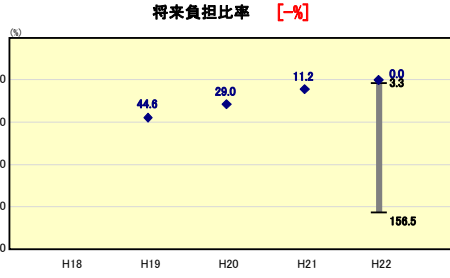
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 22/123 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費・物件費は、類似団体の平均を下回っており、人口1人当たり248,538円となった。人口千人当たり職員数が少ないこともあって、基本給や各手もかなり低い水準となっており、特に時間外勤務手当や管理職手当などが低くなっている。物件費については、需用費の数値がやや高めで、目的別に見ると特に衛生費、教育費の数値が高かったが、義務的経費の削減に努めた結果、全体で類似団体と比較して人口1人当たり決算額で約13%下回った。全体的にさらに事業や内容の見直しをして、人口規模も考慮に入れた適正な経費配分に努める。

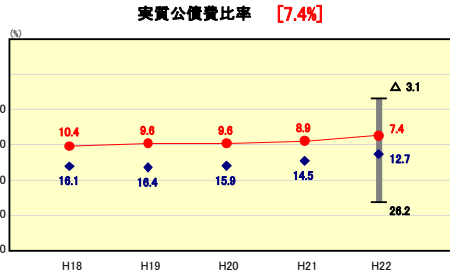
## 将来負担の状況



類似団体内順位 1/123 全国平均 78.7 長野県平均 40.9

**将来負担比率の分析欄**  
 現段階の試算では、将来負担比率が決まっている経費よりも、村が保有する基金と将来見込まれる歳入の方が多くなるため、将来負担比率は数値として現れない状況である。(黒字の比率は78.9%となる)

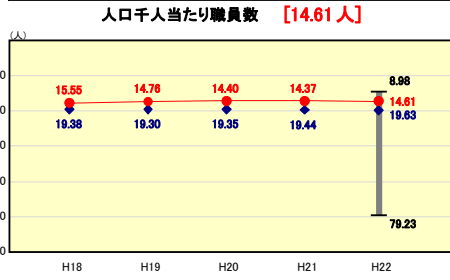
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 11/123 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率は、7.4%で、類似団体平均を大きく下回っており、前年度からさらに1.5%下がった。要因としては早い時期から繰上償還に取り組んできたことや簡易水道事業も含めた公共事業に係るいくつかの村債が終了したことによるものが挙げられる。しかし、下水道事業や簡易水道事業の公営企業債の償還に充てるための一般財源は、1人当たり決算が類似団体を大きく上回っていることから、公営企業の経営健全化を図ることが、一般会計の財政圧迫や実質公債費比率を抑えることに繋がるものと考えられる。また、近年料金を財源とした複数の大型事業を実施していることから、将来にわたる指標の行方にも視点を置いて、引き続き繰上償還等を積極的に行うなど負担軽減を図り、慎重かつ計画的な財政運営に努める必要がある。

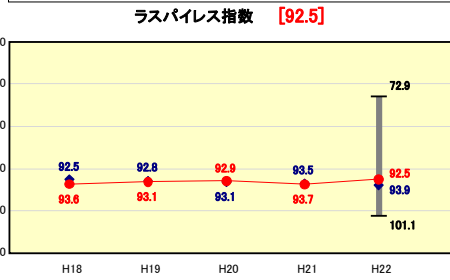
## 定員管理の状況



類似団体内順位 21/123 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 人口千人当たり職員数は、類似団体平均と比較しても少ない状況であるが、H22年度は前年より若干上昇し14.61人であった。職員数を『H17年:83人⇒H22年:75人』と定めた定員管理の目標数値に対してH22年度の時点では74人となった。当面はこれを維持しつつも、人口減少を鑑み、人口千人当たり職員数は確実に増加していくと考えられるため、次の段階の目標値や新たな方策を検討し現在の水準維持に努める。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 40/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 ラスパイレス指数は、これまでも類似団体とほぼ同じ水準を維持してきたが、H22年度では僅かながらこれを下回る結果となった。職員数も小規模な本村のような体制では、偶発的な要因で指数が大きく変動する場合もあるため、県内や全国の自治体の動向も踏まえながら、給与の適正化に努め、現在の水準を維持していく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県川上村

## 経常収支比率の分析

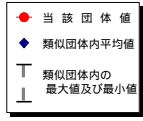
人口	4,243	人(H23.3.31現在)							
面積	209.61	km <sup>2</sup>							
入出費	5,163,402	千円							
歳入	4,928,663	千円							
歳出	130,238	千円							
標準財政規模	2,833,480	千円							
地方債現在高	3,588,544	千円							

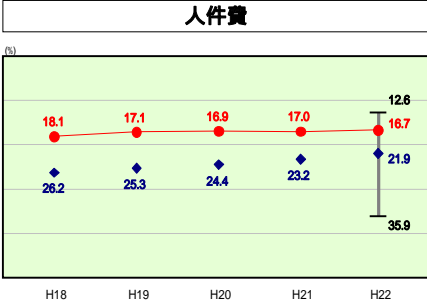
実質赤字比率	-	%							
実質赤字比率	-	%							
実質赤字比率	7.4	%							
実質赤字比率	-	%							

市町村類型	H18	-0	H19	-0	H20	-0
(年度毎)	H21	-0	H22	-0		

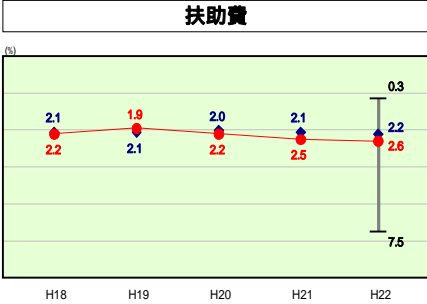


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



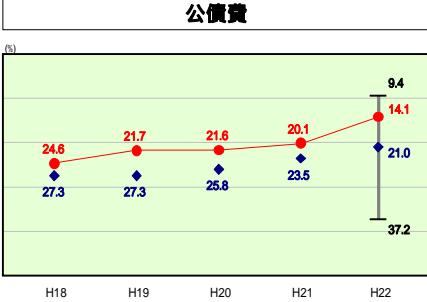
#### 人件費の分析欄

人件費については、ラスパイレズ指数が92.5で、類似団体の平均から大きく下回る数値となっている。特に、給与と関連した退職手当や時間外手当、管理職手当も低い値となっている。今後も定員管理や給与水準の適正化をさらに進めて、引き続き健全な数値を維持するよう努める。



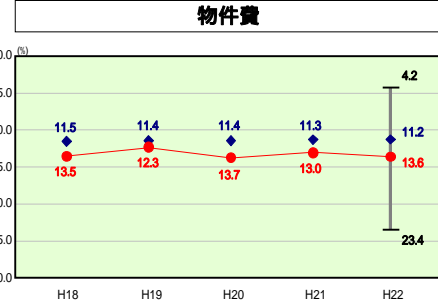
#### 扶助費の分析欄

人口1人当たり決算額で前年度より大きく上昇している。要因としては児童福祉費が大きく伸びたことによる。児童福祉費も含め民生費は今後も増加していくものと考えられるが、村が担うべきサービスの範囲や水準が適正なものであるかを検証して、財政的な指標を維持できるよう努める。



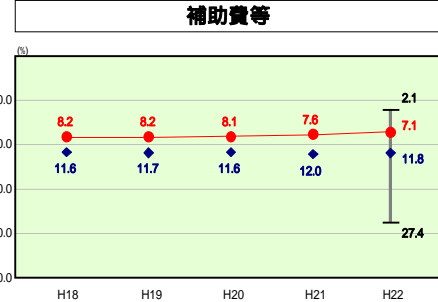
#### 公債費の分析欄

繰上償還の実施に取り組んできた成果もあり、公債費の比率は他団体と比較しても低い水準を保っている。しかし、下水道事業などの公営企業債の償還財源に充てる一般財源に関しては、人口1人当たり決算額の比較では2倍以上で、全体を圧迫している状況が続いている。H19年度から大型事業に集中的に取り組んできたことから、起債の発行量が大きくなっているため、起債残高や各年度の起債償還額等の推移を見極めながら、公営企業債も含めて、将来を見据えたトータル的な起債管理に努める必要がある。



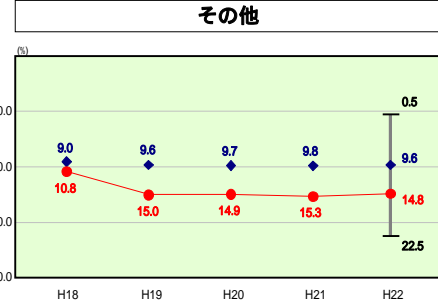
#### 物件費の分析欄

人口1人当たりの決算額でみると、前年と比較して0.6ポイント上昇している。特に衛生費、消防費、教育費で類似団体より高い数値を示しており、その要因としては、資金、旅費、需用費が挙げられる。これらの項目は今までも事務事業等の見直しを行ってきたが、今後さらに徹底したコスト削減に努める必要がある。



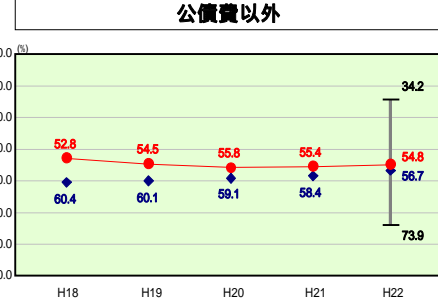
#### 補助費等の分析欄

補助費に係る経常収支比率は、類似団体を下回っているが、単独事業の民生関係、農林関係、教育関係への補助は、人口1人当たり決算額で大きく上回っている。各団体への補助金は見直し等を検討してきたが、今後も公益性、有効性、必要性を十分に検証した上で適正化を図っていく必要がある。



#### その他の分析欄

類似団体を大きく下回っている原因は、特別会計への繰出金である。特に、水道・下水道事業など公営企業会計への繰出しが大きい。今後各種料金の見直しや抜本的な運営の見直し等を検討して、経営の健全化を図っていく必要がある。



#### 公債費以外の分析欄

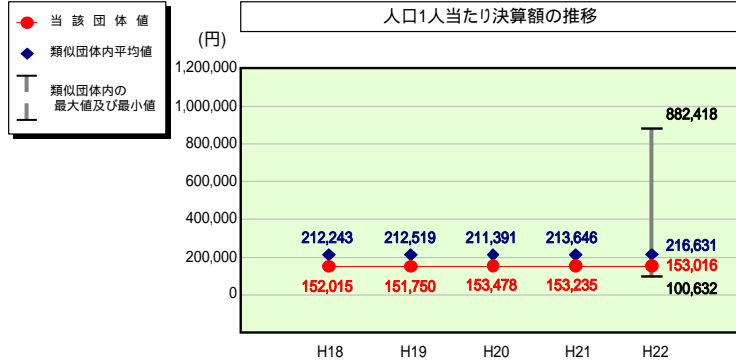
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体を大きく上回っている。特に農林関係が大きな割合を占める。要因としては農業は村の基幹産業であり農業基盤の整備や強化促進は必要不可欠なためである。今後も農業関係には多額の費用がかかると思われるが、国の補助制度等を活用して、いかに一般財源の持ち出しを少なくしていけるかが課題である。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県川上村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



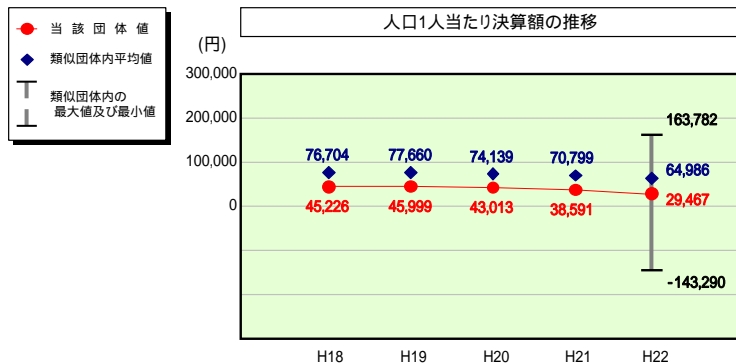
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	513,421	121,004	178,691	32.3
賃金(物件費)	55,034	12,971	15,365	15.6
一部事務組合負担金(補助費等)	84,786	19,983	28,652	30.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	20,537	4,840	8,320	41.8
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	15,227	3,589	4,849	26.0
退職金	39,759	9,370	21,452	56.3
合計	649,246	153,016	216,631	29.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.61	19.63	5.02
ラスパイレス指数	92.5	93.9	1.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

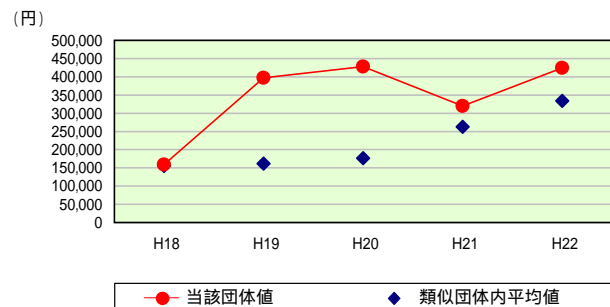


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	402,035	94,753	162,984	41.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	289,922	68,329	31,398	117.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	674	159	8,889	98.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	262	62	4,836	98.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	75	-
特定財源の額	-	-	8,463	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	567,866	133,836	134,732	0.7
合計	125,027	29,467	64,986	54.7

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



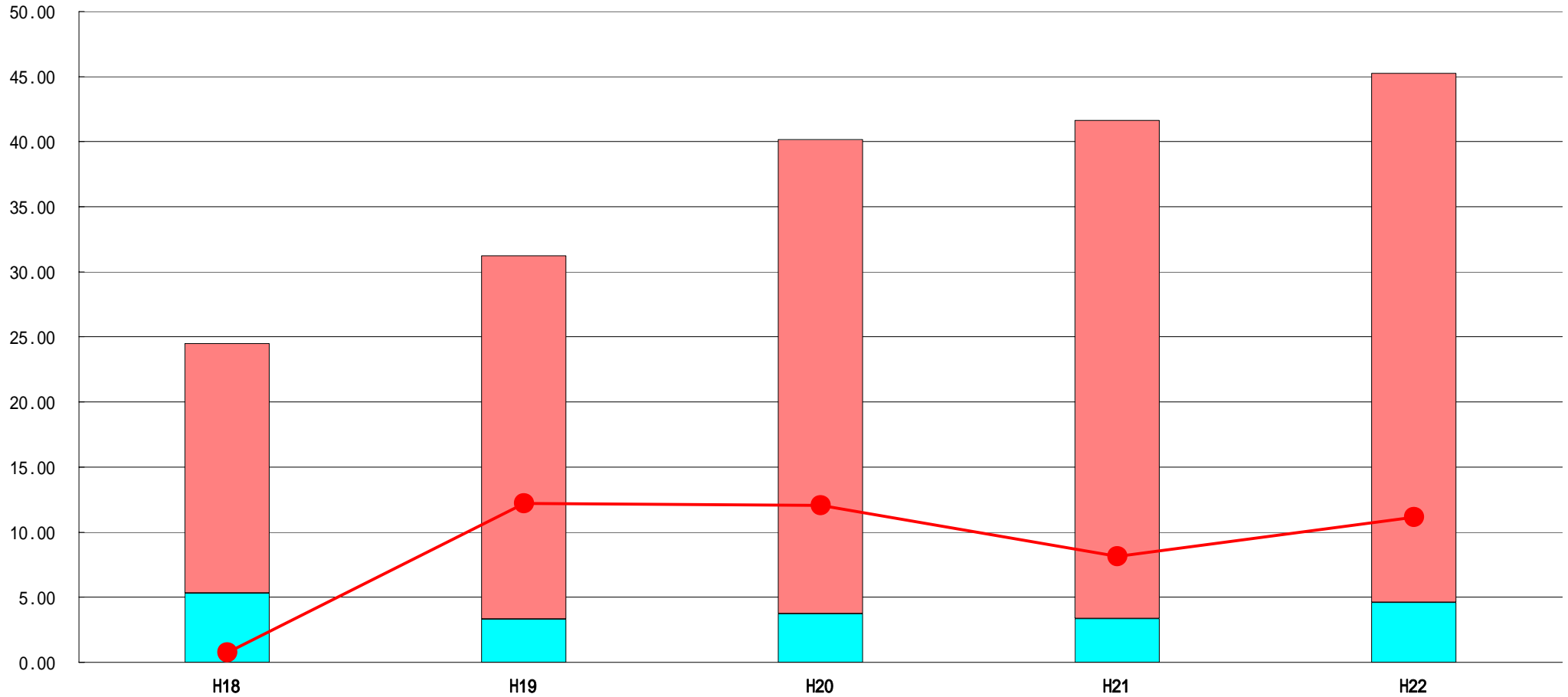
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	715,311	158,923	4.2	155,309	9.7	5.5
うち単独分	460,255	102,256	10.8	69,293	10.3	0.5
H19	1,774,670	396,929	149.8	161,387	3.9	145.9
うち単独分	356,967	79,841	21.9	66,794	3.6	18.3
H20	1,871,899	427,863	7.8	176,539	9.4	1.6
うち単独分	355,196	81,188	1.7	75,430	12.9	11.2
H21	1,380,087	319,835	25.2	262,834	48.9	74.1
うち単独分	519,176	120,319	48.2	147,509	95.6	47.4
H22	1,801,569	424,598	32.8	334,234	27.2	5.6
うち単独分	316,338	74,555	38.0	135,366	8.2	29.8
過去5年間平均	1,508,707	345,630	32.2	218,061	15.9	16.3
うち単独分	401,586	91,632	4.2	98,878	17.3	21.5




# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県川上村



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		19.16	27.92	36.41	38.28	40.64
 実質収支額		5.32	3.31	3.74	3.36	4.60
 実質単年度収支		0.76	12.19	12.05	8.14	11.17

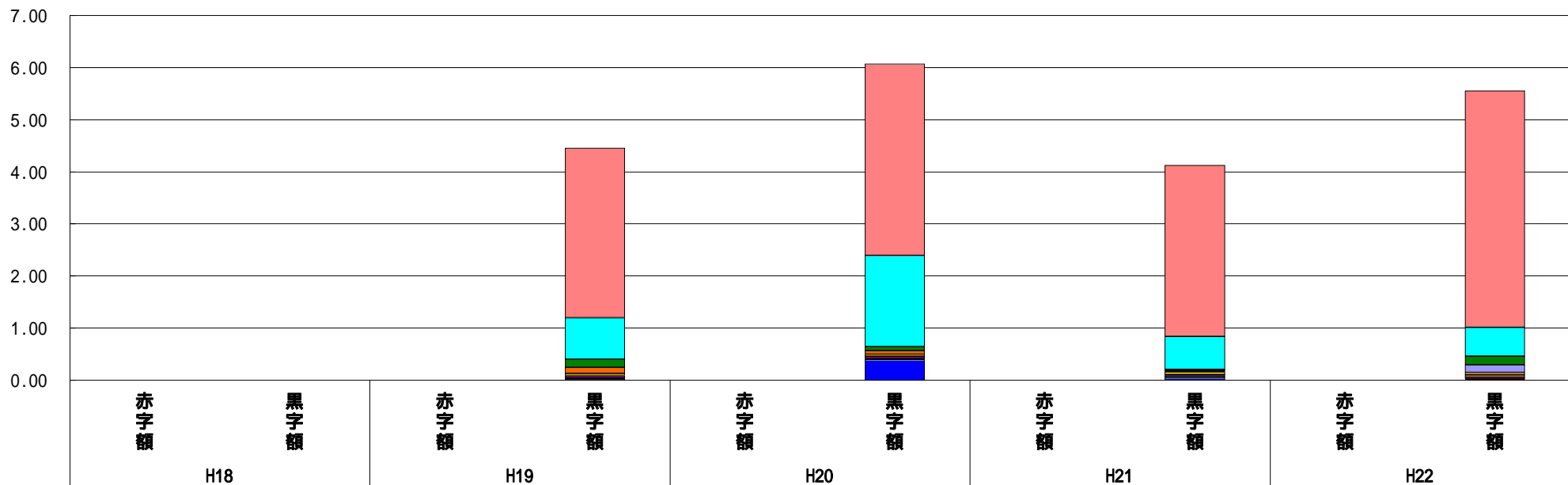
### 分析欄

実質収支及び実質単年度収支は黒字である。要因としては国の経済対策交付金等を利用し、大規模な建設事業等の地方債の発行や財政調整基金を取崩しを行わない財政運営を行えたからである。今後も経済情勢を注視し事業の見直し等を行うなど、適切な財政運営を行っていくことが必要である。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県川上村



標準財政規模比 (%)

年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	-	3.25	3.68	3.28	4.54
川上村国民健康保険特別会計	-	0.80	1.75	0.64	0.55
川上村下水道事業特別会計	-	0.16	0.08	0.02	0.17
川上村訪問看護事業特別会計	-	-	-	0.01	0.14
川上村営水道事業特別会計	-	0.11	0.06	0.01	0.05
川上村特別住宅特別会計	-	0.04	0.04	0.05	0.04
川上村介護保険事業特別会計	-	0.05	0.05	0.04	0.04
川上村営バス事業特別会計	-	0.02	0.02	0.03	0.01
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	-	0.02	0.39	0.04	0.01

## 分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり赤字比率はない。しかし、水道・下水道事業など公営企業会計への繰出しが大きいため、今後各種料金の見直しや抜本的な運営の見直し等を検討して、経営の健全化を図っていく必要がある。

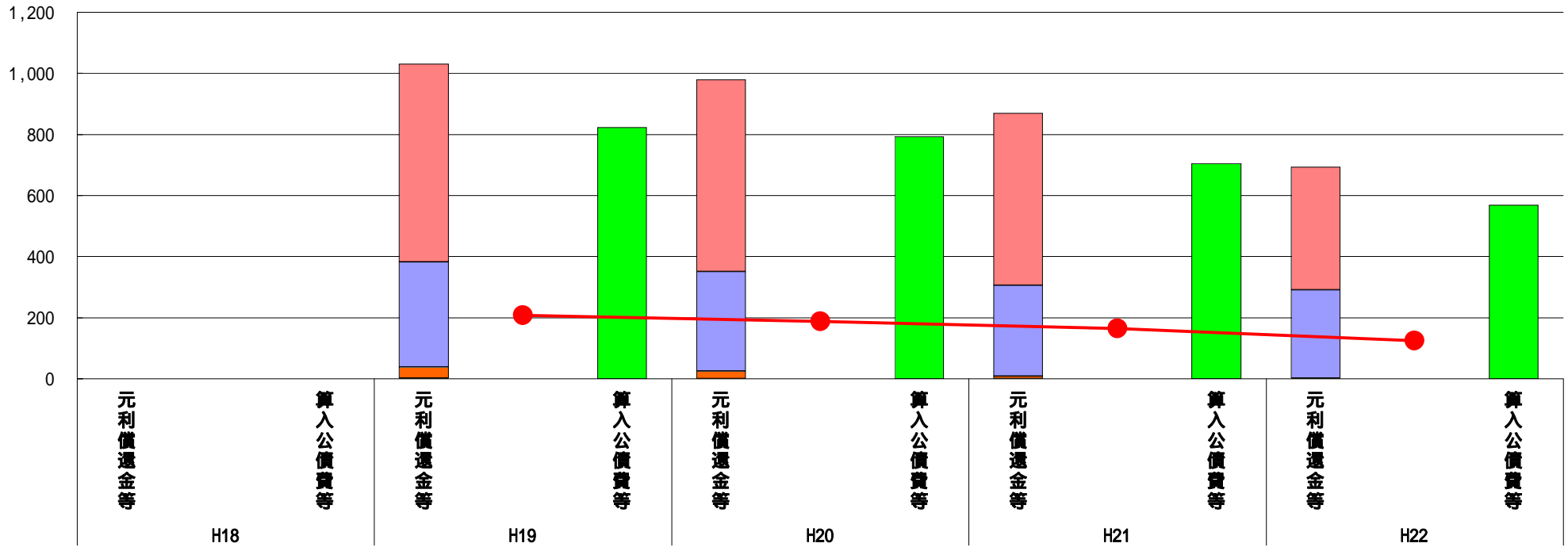


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県川上村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	648	628	564	402	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	343	326	298	290	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	37	25	8	1	
	債務負担行為に基づく支出額	-	2	0	0	0	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	822	792	705	568	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	208	187	165	125	

## 分析欄

実質公債費比率は7.4%で年々減少傾向にある。要因としては早い時期から繰上償還に取り組んできたことや簡易水道事業も含めた公共事業等に係るいくつかの村債が終了したことによることが挙げられる。また財政運営に有利な辺地対策事業債や臨時財政対策債などの地方債を利用することにより、普通交付税で措置される算入公債費等が増加傾向にあるため、実質公債費比率の分子となる額も減少傾向にある。今後も引き続き繰上償還等を積極的に行うなど負担軽減を図り、慎重かつ計画的な財政運営に努める。

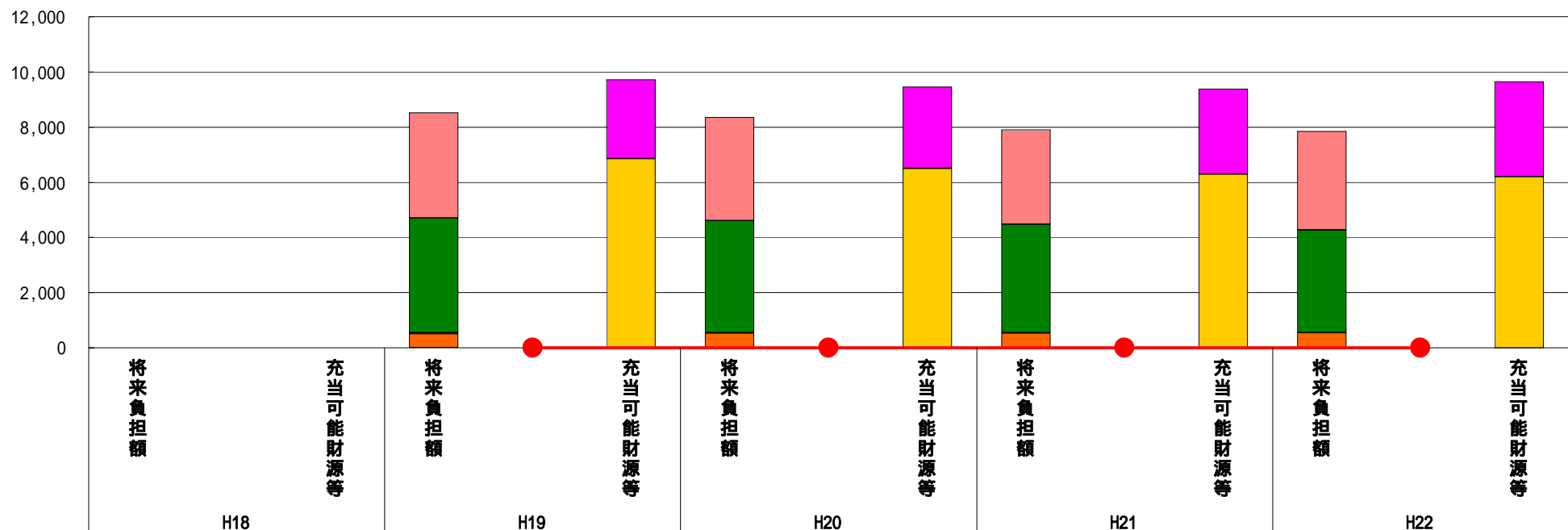
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県川上村



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,828	3,744	3,428	3,589	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1	0	0	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,145	4,060	3,944	3,710	
	組合等負担等見込額	-	39	16	8	8	
	退職手当負担見込額	-	506	526	529	543	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,860	2,955	3,094	3,446	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	6,848	6,505	6,293	6,193	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,189	1,114	1,478	1,789	

## 分析欄

現段階の試算では、将来負担比率が決まっている経費よりも、村が保有する基金と将来見込まれる歳入の方が多くなるため、将来負担比率は数値として現れない状況である。今後も地方債発行の抑制や基金の運用の適正化に努める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。